

四半期報告書

(第25期第1四半期)

自 平成22年1月1日

至 平成22年3月31日

ハイブリッド・サービス株式会社

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライププランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳴海 輝正
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
【電話番号】	03（6731）3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第24期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	4,847,645	4,907,247	21,903,950
経常利益又は経常損失(△) (千円)	14,623	△597	176,037
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(千円)	△943	1,309	68,035
純資産額(千円)	1,694,603	1,713,732	1,724,156
総資産額(千円)	7,777,931	7,537,086	8,671,679
1株当たり純資産額(円)	31,111.91	31,463.09	31,654.48
1株当たり四半期(当期)当期純 利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△17.31	24.04	1,249.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	21.8	22.7	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	732,993	594,393	△804,937
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△302,205	△3,409	△146,167
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△423,527	△272,233	80,259
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,167,350	1,603,264	1,284,504
従業員数(人)	94	104	107

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第24期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第25期第1四半期連結累計(会計)期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	104	(27)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（親会社から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	64	(17)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
マーケティングサプライ事業 (千円)	4,206,138	100.9
その他の事業 (千円)	369,510	157.2
合計 (千円)	4,575,649	103.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
マーケティングサプライ事業 (千円)	4,479,721	97.5
その他の事業 (千円)	427,526	170.0
合計 (千円)	4,907,247	101.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アスクル株式会社	647,395	13.4	612,373	12.5

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気対策効果などを背景に景気に持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など景気を下押しするリスクも存在しており、先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、景気低迷による企業のコスト削減の影響により消費需要は引き続き抑制されており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、主力商品であるマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）の販売による安定した収益の確保に努めるとともに、環境関連商材の販売をより一層強化してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は4,907百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は10百万円（前年同期比53.7%減）、経常損失は0百万円（前年同期は経常利益14百万円）、四半期純利益は1百万円（前年同期は四半期純損失0百万円）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業は、新商材の拡充による販売強化に努めてまいりましたが、消費需要抑制による売上減少をカバーするまでには至りませんでした。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ2,867百万円、インクジェットカートリッジ1,086百万円、MR O181百万円、その他売上352百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は4,486百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は120百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、前年の第2四半期で親会社より事業を譲受けたファシリティ関連事業の売上が寄与したことに加え、海外でのセールスプロモーション商品やファニチャーの売上が好調に推移したこと等により、売上高は伸長いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は496百万円（前年同期比88.5%増）、営業損失は20百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

所在地別セグメントに関する記載については、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済や配当金の支払等において資金を使用しましたが、営業活動において資金を獲得した結果、前連結会計年度末に比べ318百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は1,603百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は594百万円（前年同四半期比18.9%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少額818百万円、たな卸資産の増加額118百万円があった一方で、売上債権の減少額1,540百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同四半期比98.9%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2百万円があった一方で、定期預金の預入による支出5百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は272百万円（前年同四半期比35.7%減）となりました。これは主に、短期借入金の純減額200百万円、長期借入金の返済による支出50百万円、配当金の支払額21百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	220,000
計	220,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年5月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,319	57,319	大阪証券取引所 （JASDAQ 市場）	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	57,319	57,319	—	—

(注) 第1四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。
 なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月30日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 （平成22年3月31日）
新株予約権の数（個）	450
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	450
新株予約権の行使時の払込金額（円）	144,743
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 144,743 資本組入額 72,372
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株引受権の行使にともなう株式の発行を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
 - ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
 - ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。
4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	57,319	—	628,733	—	366,833

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,851	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,468	54,468	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	57,319	—	—
総株主の議決権	—	54,468	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ハイブリッド・サービス株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号	2,851	—	2,851	4.97
計	—	2,851	—	2,851	4.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	18,000	18,400	29,060
最低（円）	16,500	17,000	17,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,621,256	1,299,329
受取手形及び売掛金	3,266,100	4,788,344
商品	1,616,968	1,530,696
その他	410,883	431,705
貸倒引当金	△37,590	△50,290
流動資産合計	6,877,618	7,999,785
固定資産		
有形固定資産	※ 10,857	※ 11,940
無形固定資産		
のれん	58,706	65,639
その他	10,503	11,753
無形固定資産合計	69,209	77,392
投資その他の資産		
投資有価証券	154,766	151,320
その他	497,527	503,704
貸倒引当金	△72,892	△72,464
投資その他の資産合計	579,400	582,560
固定資産合計	659,467	671,893
資産合計	7,537,086	8,671,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,357,963	3,231,743
短期借入金	1,600,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	160,400	160,800
未払法人税等	8,049	22,676
賞与引当金	22,902	4,406
その他	203,807	207,281
流動負債合計	4,353,123	5,426,907
固定負債		
長期借入金	1,428,800	1,478,900
退職給付引当金	30,830	31,515
その他	10,600	10,200
固定負債合計	1,470,230	1,520,615
負債合計	5,823,354	6,947,523

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,106,711	1,132,636
自己株式	△349,727	△349,727
株主資本合計	1,752,551	1,778,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,298	△4,023
繰延ヘッジ損益	△32,667	△45,404
為替換算調整勘定	△3,852	△4,890
評価・換算差額等合計	△38,819	△54,318
純資産合計	1,713,732	1,724,156
負債純資産合計	7,537,086	8,671,679

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,847,645	4,907,247
売上原価	4,426,420	4,485,186
売上総利益	421,225	422,061
販売費及び一般管理費	* 399,280	* 411,900
営業利益	21,944	10,160
営業外収益		
受取利息	1,571	735
受取配当金	279	103
仕入割引	—	966
為替差益	1,531	1,391
その他	2,928	678
営業外収益合計	6,310	3,873
営業外費用		
支払利息	12,994	14,078
その他	636	553
営業外費用合計	13,631	14,631
経常利益又は経常損失(△)	14,623	△597
特別利益		
固定資産売却益	2,510	—
投資有価証券売却益	102	—
貸倒引当金戻入額	2,879	12,061
特別利益合計	5,492	12,061
特別損失		
固定資産売却損	782	540
固定資産除却損	25	—
投資有価証券評価損	6,469	—
特別損失合計	7,277	540
税金等調整前四半期純利益	12,838	10,923
法人税、住民税及び事業税	1,776	4,138
法人税等調整額	12,004	5,475
法人税等合計	13,781	9,614
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△943	1,309

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,838	10,923
減価償却費	4,143	2,071
のれん償却額	4,811	6,932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,038	△12,271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,364	18,496
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△284	△684
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△801	—
受取利息及び受取配当金	△1,850	△838
支払利息	12,994	14,078
固定資産除却損	25	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,727	540
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,469	—
売上債権の増減額 (△は増加)	837,066	1,540,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,938	△118,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94,102	△818,029
その他	△30,022	△18,508
小計	745,846	624,939
利息及び配当金の受取額	1,644	1,160
利息の支払額	△13,094	△14,510
法人税等の支払額	△1,402	△17,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,993	594,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△218,796	△5,448
定期預金の払戻による収入	10,052	2,325
有形固定資産の取得による支出	△103	△256
有形固定資産の売却による収入	52,814	9
投資有価証券の取得による支出	△150,150	—
投資有価証券の売却による収入	2,643	—
その他	1,334	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,205	△3,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	△200,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,302,892	△50,500
配当金の支払額	△20,635	△21,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,527	△272,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,984	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,244	318,760
現金及び現金同等物の期首残高	2,150,106	1,284,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,167,350	※ 1,603,264

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は940千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、44,145千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、45,195千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)																				
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr> <td>発送配達費</td> <td>38,560千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>122,747</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>49,805</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,364</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,747</td> </tr> </table>	発送配達費	38,560千円	給与手当	122,747	地代家賃	49,805	賞与引当金繰入額	17,364	退職給付費用	3,747	<table> <tr> <td>発送配達費</td> <td>53,717千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>134,358</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>38,789</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,496</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,879</td> </tr> </table>	発送配達費	53,717千円	給与手当	134,358	地代家賃	38,789	賞与引当金繰入額	18,496	退職給付費用	3,879
発送配達費	38,560千円																				
給与手当	122,747																				
地代家賃	49,805																				
賞与引当金繰入額	17,364																				
退職給付費用	3,747																				
発送配達費	53,717千円																				
給与手当	134,358																				
地代家賃	38,789																				
賞与引当金繰入額	18,496																				
退職給付費用	3,879																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,314,657	現金及び預金勘定 1,621,256
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 147,307	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 17,992
現金及び現金同等物 <u>2,167,350</u>	現金及び現金同等物 <u>1,603,264</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 57,319株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,851株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,596,188	251,457	4,847,645	—	4,847,645
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,605	11,937	19,542	(19,542)	—
計	4,603,793	263,395	4,867,188	(19,542)	4,847,645
営業利益又は営業損失 (△)	139,222	△29,719	109,503	(87,558)	21,944

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品(トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他)を中心としたOAサプライ品
- (2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP(セールスプロモーション)商品、ファニチャー

3. 会計方針の変更

営業費用の配賦方法の変更

営業費用の配賦方法について、従来、提出会社の管理部門等に係る費用はマーケティングサプライ事業に配賦していましたが、提出会社の新規事業を「その他の事業」に区分したことに伴い、当社グループの事業内容及び各セグメントの損益情報をより一層明瞭に開示するため、当第1四半期連結会計期間より、提出会社の管理部門等に係る費用を配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めることに変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当第1四半期連結会計期間の営業利益は、「マーケティングサプライ事業」が88,238千円増加、「消去又は全社」が88,238千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,479,721	427,526	4,907,247	—	4,907,247
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,208	69,038	76,246	(76,246)	—
計	4,486,929	496,564	4,983,494	(76,246)	4,907,247
営業利益又は営業損失 (△)	120,511	△20,089	100,421	(90,261)	10,160

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品(トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他)を中心としたOAサプライ品
- (2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP(セールスプロモーション)商品、ファニチャー、LED照明、情報通信機器、設備工事

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 31,463.09円	1株当たり純資産額 31,654.48円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 17.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 24.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△943	1,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△943	1,309
期中平均株式数(株)	54,468	54,468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年2月12日開催の取締役会において、平成21年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行なうことを次のとおり決議しました。

- ①配当財産の種類及び帳簿価額の総額 金銭による配当 総額 27,234千円
- ②株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり500円
- ③当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 平成22年3月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。